



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
10月11日
発行

第151回 「上期の米国株式市場を振り返る」

～下落に転じた米国株式～

初めに

2022年度の米国株式は下落に転じました。原因はウクライナ戦争もありますが、それ以上に影響が大きかったと思われるのが、インフレと米国の金融引き締めです。まず、この2つについてお話しします。

インフレが悪材料に

当レポートでは早くからインフレに注目しており、最初にテーマとして取り上げたのは昨年5月のことでした。当時はまだ一般的にはインフレに対する警戒感は乏しく、むしろインフレは良いことでデフレは良くないことだという声が増えてきた頃でした。インフレとデフレの見方が変わるきっかけとなったのは新型コロナです。まだ記憶に新しいところですが、世界的なパンデミックによって物流がマヒし、経済が回らなくなってしまいました。その結果、物価が高騰します。

パウエル議長の火消し

ここでインフレ退治のために立ち上がったのが、米国のバイデン大統領とFRBのパウエル議長の2人です。インフレは金持ちよりも貧しい人達を直撃します。米国では今年11月に中間選挙が予定されていますが、バイデン氏の支持基盤はインフレの痛みが大きい人々であり、インフレ沈静化に失敗すれば中間選挙での勝利はあり得ません。そのため、バイデン氏は関係が良くなかったサウジアラビアを訪問して石油の増産を依頼するなど、あらゆる措置を試みましたが、こうしたバイデン氏の努力もあって、インフレが完全に終わったとはいえませんが、それでもある程度の水準まで抑え込むことができたと自分は考えています。中間選挙は目前に迫っていますが、米国の世論調査では接戦ではあるものの民主党優位との見方が多いようです。

ビットコインは大幅安

このように、米国ではある程度インフレ沈静化に目星が付きましたが、その一方で、直撃を受けたのが金融市場です。今年3月にFRBが利上げを開始して以来、株式市場は一段と下落し、現在も軟調な動きとなっています。また、よりリスクが高いと思われるビットコインは大幅安となっています。

今後の米国株式市場見通し

今後の米国株式市場の見通しについて触れておきます。FRBの金融政策については既に効果が出始めているとみており、近く利上げは終了すると思われます。これは、株式市場にとって好材料です。一方、米国ではビットコインやミーム株などバブルを思わせる金融商品がいくつも出ており、今後こうした商品の処理を進めなければならないため、株式市場が正常化するには相当の時間が必要とみられます。こうした点を踏まえ、株価の下落リスクは前ほどではないとみられますが、経済や金融市場の完全な正常化にはまだまだ時間がかかると考えています。

(裏面へつづく)



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

環境関連銘柄に注目

最後に、アメリカ株の中でも注目すべきと思われる企業を挙げておきます。それは環境関連株です。政府の後押しもあり、テスラ・モーターズやリヴィアン・オートモーティブなど、EVメーカーには業績を伸ばしている企業も多いようです。米国株に投資するなら、こうした環境関連銘柄が有望とみています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!

